



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松風  
コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 藤島 亘

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月7日 TEL 075-561-1112

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,711	△2.0	942	△10.8	758	△20.3	455	△12.6
22年3月期	16,040	△2.9	1,056	△25.3	951	△27.6	521	△34.3

(注) 包括利益 23年3月期 212百万円 (△69.4%) 22年3月期 695百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.32	—	2.5	3.4	6.0
22年3月期	33.28	—	3.0	4.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,649	18,233	80.5	1,134.39
22年3月期	22,522	18,310	81.3	1,139.13

(参考) 自己資本 23年3月期 18,233百万円 22年3月期 18,310百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,162	△1,050	△325	5,016
22年3月期	1,168	△670	1,028	5,295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	271	54.1	1.6
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	289	63.6	1.6
24年3月期(予想)	—	8.00	—	11.00	19.00		55.3	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,834	0.8	183	△64.7	136	△80.0	41	△85.4	2.59
通期	16,041	2.1	1,002	6.3	893	17.9	551	21.2	34.33

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	16,114,089 株	22年3月期	16,114,089 株
23年3月期	40,486 株	22年3月期	40,387 株
23年3月期	16,073,678 株	22年3月期	15,658,633 株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,629	△0.3	476	△4.0	478	7.9	328	41.6
22年3月期	12,663	△5.2	496	△45.0	443	△48.0	231	△55.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	20.43		—	
22年3月期	14.81		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	19,397		15,607		80.5	970.98		
22年3月期	19,267		15,625		81.1	972.14		

(参考) 自己資本 23年3月期 15,607百万円 22年3月期 15,625百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果や猛暑の影響、輸出拡大などにより、当初は緩やかな回復傾向を見せておりましたが、政府の景気対策の段階的な終了、更なる円高の進行や厳しさの続く雇用情勢などもあり、秋ごろには回復傾向にも陰りが見られました。その後、平成23年初めからの中東情勢の不安定化による原油価格の上昇などもあり、景気の先行き不透明感がさらに強まる状況となりました。そのような状況の中、平成23年3月11日には東日本大震災が発生し、地震及び津波により東北地方・関東地方において甚大な被害が生じました。東京電力福島第一原子力発電所における放射性物質の漏出、震災に起因する電力不足等、震災の影響は長期的かつ広範囲に及び、わが国経済の先行きを巡る不確実性が一層高まる状況となりました。

当歯科業界におきましては、歯科診療報酬のプラス改定や、歯の健康への関心の高まりなど、業界全体の成長への期待をもたらす要素もありましたが、競争激化により価格下落要求が強まったほか、景況感の悪化の影響を受けて自費診療が手控えられる傾向もあり、厳しい状況が依然として続いています。

このような状況下にあって、当社グループは、3年間の中期経営計画の2年目を迎え、「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」という経営理念のもと、品質競争力、マーケティング力、価格競争力の強化を重点課題として位置づけ、これらの達成に向けて積極的な事業活動に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、主力のデンタル関連事業及びネイル関連事業について、海外が回復傾向にあるものの、国内で売上高が伸び悩み、15,711百万円と前期に比べ328百万円(2.0%)の減収となりました。なお、為替変動による海外売上高全体への影響額は241百万円の減少であります。

営業利益は、経費削減に努めましたが、減収の影響から、942百万円と前期に比べ113百万円(10.8%)の減益となりました。

経常利益は、円高による為替差損の増加等、営業外損益の悪化により、758百万円と前期に比べ192百万円(20.3%)の減益となりました。

当期純利益は、特別損益に固定資産売却益等を計上した結果、455百万円と前期に比べ65百万円(12.6%)の減益となりました。

当社グループは、デンタル関連事業、ネイル関連事業、その他の事業(工業用研磨材)に分けて報告セグメントを開示しております。これらのセグメント別の業績概要は、次のとおりとなります。

(デンタル関連事業)

国内におきましては、双眼ルーペ「MiCDルーペ」、ポーセレンファーンエス「エステマツ スリム」、インプラント・プロビジョナルクラウン用仮着セメント「IPテンプレメント」、電動式骨手術器械「ピエゾン マスター サージェリー」などの新製品を市場投入したほか、前期に発売したフッ素徐放性フロアブルコンポジットレジジン「ビューティフィル フロー プラス」、硬質レジジン歯「ベラシアSA」などの拡販に努め、積極的な販売活動を推進しました。また、九州地区の営業拠点である福岡営業所を自社所有物件化したほか、全国の営業拠点において講習会等を積極的に開催するなど、販売拠点の機能強化、顧客サービスの充実を図りました。

海外におきましては、引き続き新興市場での拡販に向けた市場開拓を進めるとともに、国際学会及び展示会でのMiCDシンポジウムや討論会開催並びに臨床研修会の開催等学術活動の強化に努めるなど、積極的な販売活動に取り組みました。

しかしながら、国内売上高は、新製品が売上高に貢献したものの、既存製品の売上が伸び悩み、また、海外においても円高の更なる進行を受け、厳しい事業展開を余儀なくされました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は、14,114百万円と前期比154百万円(1.1%)の減収となり、営業利益は981百万円と前期比62百万円(5.9%)の減益となりました。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業は、株式会社ネイルラボ及び同社米国販売子会社でネット販売システムの拡充を行い、顧客への販売チャネルの多様化を通じた需要の掘り起こしに注力しつつ、自社グループ製品を中心に品揃えを拡大するなど、積極的な販売活動に取り組みましたが、長引く個人消費の低迷により、ネイル産業全体の市場の伸びが鈍る中、更なる価格競争の激化の影響等もあり、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

これらの結果、ネイル関連事業の売上高は、1,521百万円と前期比193百万円(11.3%)の減収となり、利益面は減収やのれん償却費の負担もあり、営業損失59百万円と前期比62百万円の減益となりました。

(その他の事業)

当社グループの株式会社昭研におきまして、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。産業材等の需要回復により、当連結会計年度の売上高は80百万円と前期比19百万円(32.0%)の増収となり、営業利益は19百万円と前期比8百万円(82.9%)の増益となりました。

参考：在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート、人民元は12月末レート)

米ドル	1ドル	= 83.15円(前期 93.04円)
ユーロ	1ユーロ	=117.57円(前期 124.92円)
英ポンド	1英ポンド	=133.89円(前期 140.40円)
中国人民元	1元	= 12.29円(前期 13.49円)

② 次期の見通し

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、わが国経済は長期的かつ広範囲に亘り不透明な状況が続くものと予想され、当社グループの各事業別のセグメントを取り巻く環境についても同様であります。このため、次期の見通しについては例年にも増して不確実な要素を含んでおりますが、現時点では次のとおり見込んでおります。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業では、治療の際に天然歯への侵襲を最小限に抑えつつ審美的効果を導き出す歯科治療の概念である「MiCD(Minimally Invasive Cosmetic Dentistry)」を引き続き推進いたします。当社独自のS-PRG技術を用いた「GIOMER」製品群をはじめ、「MiCD」に適応し、審美性と機能性を両立させた製品ラインナップを厚く取り揃え、ユーザーのみなさまに積極的に選んでいただける製品の提供に努めてまいります。次期の売上高は、国内外とも増収を見込み14,357百万円、当期比243百万円(1.7%)の増収、営業利益は1,012百万円、当期比31百万円(3.2%)の増益となる見込みであります。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業では、引続き個人消費の低迷が予想される中、自社グループ製品による積極的な需要開拓や品揃えの充実により、次期の売上高は1,600百万円、当期比78百万円(5.2%)の増収、営業利益はのれん償却費の負担等もあり、35百万円の損失を見込んでおりますが、当期比では23百万円増益と回復の見込みであります。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は83百万円、当期比2百万円(3.5%)の増収、営業利益は24百万円、当期比5百万円(27.1%)の増益を見込んでおります。

・次期為替レート 米ドル=85円、ユーロ=110円、英ポンド=130円、中国人民元=13.50円

(全体の見通し)

				(増減率)
売上高	16,041百万円	当期実績(15,711百万円)	当期比	329百万円( 2.1%)
営業利益	1,002百万円	当期実績( 942百万円)	当期比	59百万円( 6.3%)
経常利益	893百万円	当期実績( 758百万円)	当期比	135百万円( 17.9%)
当期純利益	551百万円	当期実績( 455百万円)	当期比	96百万円( 21.2%)

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金の増加や土地の取得等により、前期末比126百万円(0.6%)増加し、22,649百万円となりました。

負債は未払法人税等や未払金などその他流動負債が増加し、前期末比202百万円(4.8%)増加し、4,415百万円となりました。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加はありましたが、為替換算調整勘定が減少したことにより、前期末比76百万円(0.4%)減少し、18,233百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.5%(前期末81.3%)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、278百万円(5.3%)減少し、5,016百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168	1,162	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670	△1,050	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028	△325	△1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△65	△43
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,504	△278	△1,783
現金及び現金同等物の期首残高	3,788	5,295	1,506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	5,295	5,016	△278

#### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,162百万円のプラスとなりました。

これは主に税金等調整前当期純利益766百万円、減価償却費613百万円による増加と法人税等の支払額267百万円によるものであります。

#### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,050百万円のマイナスとなりました。

これは主に定期預金の預入及び福岡営業所等の設備投資によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは325百万円のマイナスとなりました。  
これは主に配当金の支払額289百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	79.5	79.4	79.3	81.3	80.5
時価ベースの自己資本比率(%)	94.5	90.4	49.3	51.4	53.5
債務償還年数(年)	1.0	0.8	0.7	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.3	59.6	73.1	63.6	67.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主のみならずへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標にしておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

当期の期末配当金は、普通配当1株当たり10円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり8円とあわせ年間配当金は1株当たり18円となります。

次期の1株当たり年間配当金は、普通配当18円のほか、創立90周年記念配当として1株当たり1円(期末)を加え、1株当たり年間19円を予定しており、この結果連結ベースの配当性向は55.3%となる予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、は平成21年3月期決算短信(平成21年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は下記のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shofu.co.jp/contents/hp1112/index.php?No=909&CNo=1112>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,430	6,625
受取手形及び売掛金	2,444	2,576
有価証券	165	348
商品及び製品	2,179	2,198
仕掛品	573	591
原材料及び貯蔵品	551	487
繰延税金資産	489	502
その他	317	332
貸倒引当金	△162	△197
流動資産合計	12,989	13,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,590	6,371
減価償却累計額	△3,887	△3,859
建物及び構築物 (純額)	2,702	2,512
機械装置及び運搬具	2,352	2,261
減価償却累計額	△1,762	△1,716
機械装置及び運搬具 (純額)	590	544
土地	1,220	1,409
建設仮勘定	21	17
その他	2,709	2,772
減価償却累計額	△2,367	△2,457
その他 (純額)	342	315
有形固定資産合計	4,877	4,799
無形固定資産		
のれん	534	445
その他	277	230
無形固定資産合計	812	675
投資その他の資産		
投資有価証券	3,144	2,906
繰延税金資産	112	205
その他	596	606
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,844	3,708
固定資産合計	9,533	9,184
資産合計	22,522	22,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666	687
短期借入金	1,020	1,000
未払法人税等	92	172
役員賞与引当金	33	33
その他	1,239	1,327
流動負債合計	3,051	3,220
固定負債		
繰延税金負債	44	48
退職給付引当金	101	108
役員退職慰労引当金	509	563
その他	506	474
固定負債合計	1,161	1,194
負債合計	4,212	4,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	9,387	9,553
自己株式	△55	△55
株主資本合計	18,382	18,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	300
為替換算調整勘定	△430	△614
その他の包括利益累計額合計	△72	△314
純資産合計	18,310	18,233
負債純資産合計	22,522	22,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,040	15,711
売上原価	7,193	7,006
売上総利益	8,846	8,704
販売費及び一般管理費	7,790	7,761
営業利益	1,056	942
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	47	50
会費収入	85	84
受取保険金及び配当金	46	7
その他	45	41
営業外収益合計	252	203
営業外費用		
支払利息	18	17
売上割引	150	145
当社主催会費用	114	123
為替差損	14	65
その他	60	36
営業外費用合計	357	388
経常利益	951	758
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	19	22
特別損失		
投資有価証券評価損	50	14
訴訟和解金	89	—
特別損失合計	139	14
税金等調整前当期純利益	831	766
法人税、住民税及び事業税	347	348
法人税等調整額	△37	△37
法人税等合計	309	311
少数株主損益調整前当期純利益	—	455
当期純利益	521	455

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△57
為替換算調整勘定	—	△184
その他の包括利益合計	—	※2 △242
包括利益	—	※1 212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	212
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,474	4,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,474	4,474
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,641	4,576
当期変動額		
自己株式の処分	△64	—
当期変動額合計	△64	—
当期末残高	4,576	4,576
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,305	9,387
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△289
当期純利益	521	455
自己株式の処分	△1,128	△0
連結範囲の変動	△39	—
当期変動額合計	△918	165
当期末残高	9,387	9,553
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,562	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2,507	0
当期変動額合計	2,506	△0
当期末残高	△55	△55
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,859	18,382
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△289
当期純利益	521	455
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1,314	0
連結範囲の変動	△39	—
当期変動額合計	1,523	165
当期末残高	18,382	18,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	△57
当期変動額合計	223	△57
当期末残高	357	300
為替換算調整勘定		
前期末残高	△381	△430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△184
当期変動額合計	△48	△184
当期末残高	△430	△614
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△247	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	△242
当期変動額合計	174	△242
当期末残高	△72	△314
純資産合計		
前期末残高	16,612	18,310
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△289
当期純利益	521	455
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1,314	0
連結範囲の変動	△39	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	△242
当期変動額合計	1,697	△76
当期末残高	18,310	18,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	831	766
減価償却費	641	613
のれん償却額	89	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64	54
受取利息及び受取配当金	△75	△69
支払利息	18	17
為替差損益 (△は益)	12	18
固定資産売却損益 (△は益)	—	△22
訴訟和解金	89	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34	△173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	55
その他	3	15
小計	1,775	1,377
利息及び配当金の受取額	74	69
利息の支払額	△18	△17
訴訟和解金の支払額	△89	—
法人税等の支払額	△573	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168	1,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,016	△1,534
定期預金の払戻による収入	1,079	1,052
有価証券の取得による支出	△3	△239
有価証券の償還による収入	—	237
有形固定資産の取得による支出	△518	△469
有形固定資産の売却による収入	12	52
無形固定資産の取得による支出	△30	△34
投資有価証券の取得による支出	△198	△102
投資有価証券の売却による収入	24	—
貸付けによる支出	△9	△8
貸付金の回収による収入	8	12
その他	△18	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670	△1,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20
リース債務の返済による支出	△13	△15
自己株式の増減額 (△は増加)	1,313	△0
配当金の支払額	△271	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028	△325
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,504	△278
現金及び現金同等物の期首残高	3,788	5,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,295	5,016

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

※1 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	695百万円
少数株主に係る包括利益	-百万円
計	695百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	223百万円
為替換算調整勘定	△48百万円
計	174百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,268	1,713	57	16,040	—	16,040
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	3	3	(3)	—
計	14,268	1,714	61	16,043	(3)	16,040
営業費用	13,224	1,710	50	14,985	(2)	14,983
営業利益	1,044	3	10	1,058	(1)	1,056
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,120	1,380	47	17,548	4,974	22,522
減価償却費	610	27	6	644	(2)	641
資本的支出	238	20	0	259	299	558

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、用途及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

- (1) デンタル関連事業……歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービス
- (2) ネイル関連事業……ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品等の製造・販売、サービス業
- (3) その他の事業……工業用材料・機器の製造販売、上記(1)、(2)以外の事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,076百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,230	1,049	1,317	442	16,040	—	16,040
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,213	44	137	212	1,607	(1,607)	—
計	14,444	1,094	1,454	654	17,647	(1,607)	16,040
営業費用	13,613	1,055	1,362	609	16,640	(1,656)	14,983
営業利益	830	38	92	45	1,007	48	1,056
II 資産	15,524	788	887	790	17,991	4,531	22,522

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。  
 「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。  
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,076百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
I 海外売上高	1,059	1,318	1,220	3,599
II 連結売上高	—	—	—	16,040
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.6%	8.2%	7.6%	22.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、デンタル関連事業、ネイル関連事業及びその他の事業（工業用材料・機器の製造販売）から構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「デンタル関連事業」、「ネイル関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「デンタル関連事業」は、歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービスを、「ネイル関連事業」は、ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品の製造・販売、サービス業を、「その他の事業」は、工業用材料・機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,114	1,520	76	15,711	—	15,711
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	4	4	△4	—
計	14,114	1,521	80	15,716	△4	15,711
セグメント利益又は損失(△)	981	△59	19	942	0	942
セグメント資産	15,947	1,211	53	17,211	5,437	22,649
その他の項目						
のれんの償却額	—	89	—	89	—	89
減価償却費	583	25	4	613	—	613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	541	31	3	576	6	582

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額5,437百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は建設仮勘定の増加によるものであります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,139.13円	1株当たり純資産額 1,134.39円
1株当たり当期純利益 33.28円	1株当たり当期純利益 28.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,310	18,233
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る連結会計年度末純資産額(百万円)	18,310	18,233
普通株式の連結会計年度末株式数(千株)	16,073	16,073

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	521	455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	521	455
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,658	16,073

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

役員報酬制度の見直し及び役員退職慰労金制度の廃止並びに株式報酬型ストック・オプション制度の導入

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しに関する議案及び取締役に対する株式報酬型ストック・オプション制度の導入に関する議案を平成23年6月28日開催予定の第139回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

I. 役員報酬制度の見直し及び役員退職慰労金制度の廃止

1. 目的

経営改革の一環として、取締役の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的に、役員報酬制度の見直しを行うものであります。

2. 内容

(1) 役員退職慰労金制度の廃止

従来の役員退職慰労金制度を平成23年6月28日開催予定の定時株主総会終結の時をもって廃止します。これに伴い、本株主総会において退任する取締役については現行制度による退職慰労金を支給するとともに、本株主総会において再任される取締役並びに当該株主総会終了後も引き続き在任する監査役については、在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を行うことを平成23年6月28日開催予定の株主総会

に諮ることといたします。

なお、打ち切り支給の時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時といたしますが、本株主総会で退任する取締役への支給時期につきましては、退任取締役が取締役退任後にそれぞれ上席執行役員に就任する予定であるため、各人の当社退社以降といたします。

## (2) 株式報酬型ストック・オプションの導入

当社の企業価値を反映した株価と役員報酬の連動性を重視するため、株式報酬型ストック・オプション（権利行使価格が1円の新株予約権）を導入します。このストック・オプションは役員退職慰労金制度に代わる仕組みとして、取締役に対して割り当てます。

ストック・オプションの権利行使は、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までとし、在任中は権利行使ができない内容であり、在任期間中の企業業績と株価との連動性が高く、株主の皆様と利害を共有できるものであります。

## II. 取締役に対する株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の導入

### 1. 株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）を導入する理由

当社取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社取締役に対して株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）を発行するものです。

### 2. 株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）を導入するために付議する議案の内容

#### (1) 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数

##### ① 新株予約権の総数

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の上限個数は600個とする。

##### ② 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

#### (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

#### (3) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。

(4) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(5) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、(3)の期間内において、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

(6) その他新株予約権の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めることとする。

(ご参考)

なお、本定時株主総会終結の時以降、当社の執行役員に対しても上記の株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)と同内容のストック・オプション(新株予約権)を、執行役員の地位に基づき付与する予定です。